

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長 竹井信治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長 竹井信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	149,465	158,137	51,449	55,170	197,671
経常利益	(百万円)	7,177	7,464	2,697	3,162	8,460
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,137	4,221	1,545	1,946	4,827
純資産額	(百万円)			35,589	39,641	36,299
総資産額	(百万円)			80,450	90,972	80,299
1株当たり純資産額	(円)			1,823.09	2,030.28	1,859.18
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	213.09	217.41	79.61	100.24	248.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			44.0	43.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,079	6,934			7,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,560	6,450			9,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92	628			129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,101	5,399	4,287
従業員数	(名)			2,152	2,235	2,147

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,235 (7,527)
---------	---------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,779 (4,641)
---------	---------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	52,946	-
その他	2,224	-
合計	55,170	-

(注)総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	38,138	-
その他	1,568	-
合計	39,707	-

(注)上記の金額は、実際仕入金額によっております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善などにより景気に持ち直しの動きも見られましたが、ここにきて海外景気の下振れ懸念、円高に加え、失業率が高水準にあるなど景気は足踏み状態が続いております。

個人消費は、経済対策の効果もあって一部持ち直しの傾向にありますが、消費者マインドは弱含みで推移しております。スーパーマーケット業界におきましては、デフレが続くなか低価格志向は変わらず、依然として価格競争・安売り競争が続いております。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第6次中期経営計画（以下「第6次中計」という。）の2年目として、また同時に、当社創業120周年の節目の年として、基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現と第2の創業・第2のステージに向けて各種施策を実施いたしました。また経費削減につきましても、販売・事務消耗品費から店舗関連経費まで全般に亘って引き続きコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は55,170百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は3,209百万円（同17.2%増）、経常利益は3,162百万円（同17.2%増）、四半期純利益は1,946百万円（同25.9%増）となりました。

セグメントの営業の状況は以下のとおりです。

##### 〔スーパーマーケット事業〕

当第3四半期連結会計期間は、夕食の主役になる冷凍食品「やさしいテーブル」シリーズなど日配食品部門を中心としたヤオコーらしい独自商品の開発や価格コンシャスの徹底および店長塾など実地研修の場を通じたミールソリューションの充実など、カスタマー視点に立った売場づくりに取り組んでまいりました。

販売面におきましては、創業120周年キャンペーンセールを充実させるとともに、10月に佐倉染井野店（千葉県佐倉市）および相模原下九沢店（神奈川県相模原市）、11月に八王子並木町店（東京都八王子市）の新店3店舗を開設するとともに、既存店3店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。

なお、当第3四半期連結会計期間の新店3店舗は、何れも当社がデベロッパーとして開発したショッピングセンターであり『the market Place』という新たな統一名称をつけて、商業施設としての魅力向上を図っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は52,946百万円、営業利益は3,046百万円となりました。

##### 〔その他(調剤薬局事業)〕

調剤薬局事業につきましては、1店舗の新規出店に加え、既存店も概ね前年実績を維持したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,224百万円、営業利益は163百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より10,673百万円増加して90,972百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より7,331百万円増加して51,331百万円となりました。これは主に、買掛金、借入金の増加によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3,341百万円増加して39,641百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より81百万円減少し5,399百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、2,682百万円（前年同四半期比519百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、3,557百万円（同2,308百万円増）となりました。これは主に、店舗用建物及び土地の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は、793百万円（同714百万円増）となりました。これは主に、短期借入金によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社及び ㈱三味	佐倉染井野店	スーパーマーケット事業	千葉県佐倉市	店舗	平成22年10月
	相模原下九沢店	スーパーマーケット事業	神奈川県相模原市	店舗	平成22年10月
	八王子並木町店	スーパーマーケット事業	東京都八王子市	店舗	平成22年11月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額				
提出会社 及び ㈱三味	立川若葉町 店 (東京都 立川市)	スーパ ー マ ー ケ ッ ト 事 業	店舗	1,460	903	自己資金・ 借入金	平成23年 3月	平成23年 9月	1,600
	市川中国分 店(仮称) (千葉県 市川市)	スーパ ー マ ー ケ ッ ト 事 業	店舗	1,606	893	自己資金・ 借入金	平成23年 3月	平成23年 9月	1,600

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日から 平成22年12月31日		20,006,861		4,199		3,606

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,398,700	193,987	
単元未満株式	普通株式 16,461		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,987	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,700		591,700	2.96
計		591,700		591,700	2.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,796	2,714	2,558	2,549	2,516	2,490	2,570	2,360	2,644
最低(円)	2,700	2,435	2,450	2,420	2,182	2,310	2,168	2,200	2,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役生鮮部長兼青果担当部長	取締役生鮮部長兼鮮魚担当部長	反 町 裕	平成22年10月5日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,476	4,384
売掛金	2,468	1,918
商品及び製品	5,082	4,203
原材料及び貯蔵品	194	140
繰延税金資産	632	1,022
その他	4,576	2,884
流動資産合計	18,431	14,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,425	17,711
土地	26,340	25,031
その他(純額)	7,334	5,523
有形固定資産合計	55,100	48,266
無形固定資産	1,383	1,162
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,295	1,069
差入保証金	12,291	12,846
その他	2,469	2,403
投資その他の資産合計	16,057	16,318
固定資産合計	72,541	65,746
資産合計	90,972	80,299

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,566	11,858
短期借入金	5,400	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,259
未払費用	4,673	4,021
未払法人税等	1,211	2,085
賞与引当金	950	1,800
商品券回収損引当金	20	20
その他	2,259	1,839
流動負債合計	31,543	27,385
固定負債		
長期借入金	7,329	6,399
再評価に係る繰延税金負債	66	66
退職給付引当金	1,481	1,385
役員退職慰労引当金	285	269
資産除去債務	1,222	-
預り保証金	5,118	5,014
その他	4,282	3,480
固定負債合計	19,787	16,614
負債合計	51,331	43,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	37,995	34,667
自己株式	1,384	1,382
株主資本合計	44,418	41,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
土地再評価差額金	4,995	4,995
評価・換算差額等合計	5,000	4,994
少数株主持分	223	202
純資産合計	39,641	36,299
負債純資産合計	90,972	80,299

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	149,465	158,137
売上原価	106,537	112,800
売上総利益	42,927	45,337
営業収入	6,678	7,081
営業総利益	49,606	52,418
販売費及び一般管理費		
配送費	2,922	-
広告宣伝費	1,538	-
給料及び手当	18,878	-
賞与引当金繰入額	948	-
退職給付費用	953	-
水道光熱費	2,208	-
地代家賃	5,169	-
減価償却費	1,946	-
その他	7,759	-
販売費及び一般管理費合計	42,327	44,828
営業利益	7,279	7,590
営業外収益		
受取利息	114	108
受取配当金	9	4
その他	51	41
営業外収益合計	175	153
営業外費用		
支払利息	252	258
その他	25	20
営業外費用合計	277	279
経常利益	7,177	7,464
特別利益		
固定資産売却益	-	439
賃貸借契約違約金収入	22	25
その他	7	10
特別利益合計	30	474
特別損失		
固定資産除却損	4	34
減損損失	-	17
賃貸借契約解約損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	442
その他	3	0
特別損失合計	12	495
税金等調整前四半期純利益	7,195	7,444
法人税、住民税及び事業税	2,579	3,020
法人税等調整額	443	166
法人税等合計	3,022	3,186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,257
少数株主利益	35	36
四半期純利益	4,137	4,221

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,449	55,170
売上原価	36,564	39,141
売上総利益	14,885	16,028
営業収入	2,283	2,471
営業総利益	17,168	18,500
販売費及び一般管理費		
配送費	1,030	-
広告宣伝費	597	-
給料及び手当	5,746	-
賞与引当金繰入額	948	-
退職給付費用	330	-
水道光熱費	673	-
地代家賃	1,747	-
減価償却費	698	-
その他	2,656	-
販売費及び一般管理費合計	14,430	15,290
営業利益	2,738	3,209
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	1	1
その他	10	20
営業外収益合計	50	57
営業外費用		
支払利息	82	94
その他	8	10
営業外費用合計	90	104
経常利益	2,697	3,162
特別利益		
固定資産売却益	-	237
賃貸借契約違約金収入	0	2
その他	-	8
特別利益合計	0	248
特別損失		
固定資産除却損	1	28
その他	-	0
特別損失合計	1	28
税金等調整前四半期純利益	2,696	3,382
法人税、住民税及び事業税	605	857
法人税等調整額	531	562
法人税等合計	1,136	1,420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,961
少数株主利益	14	15
四半期純利益	1,545	1,946

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,195	7,444
減価償却費	1,962	2,355
減損損失	-	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	88	96
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	16
受取利息及び受取配当金	124	112
支払利息	252	258
固定資産売却損益（は益）	-	439
固定資産除却損	4	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	442
売上債権の増減額（は増加）	447	549
たな卸資産の増減額（は増加）	863	934
仕入債務の増減額（は減少）	2,698	3,708
未払又は未収消費税等の増減額	265	273
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	452	89
その他	1,024	1,205
小計	9,565	10,949
利息及び配当金の受取額	35	24
利息の支払額	210	217
法人税等の支払額	3,311	3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,079	6,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90	100
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	7,011	8,875
有形固定資産の売却による収入	6	2,092
投資有価証券の取得による支出	-	98
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100
差入保証金の差入による支出	284	75
差入保証金の回収による収入	672	790
その他	25	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,560	6,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,700	900
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	2,439	869
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	864	893
リース債務の返済による支出	286	491
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	389	1,112
現金及び現金同等物の期首残高	5,490	4,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,101	5,399



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ51百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は494百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,174百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類して掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目及びその金額は「注記事項」(四半期連結損益計算書関係)に記載しております。 3 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は3百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は3百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類して掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目及びその金額は「注記事項」(四半期連結損益計算書関係)に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社において、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	27,939百万円	有形固定資産の減価償却累計額	25,417百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。
	配送費 3,132百万円
	広告宣伝費 1,630百万円
	給料及び手当 19,729百万円
	賞与引当金繰入額 947百万円
	退職給付費用 940百万円
	水道光熱費 2,528百万円
	地代家賃 5,315百万円
	減価償却費 2,330百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。
	配送費 1,122百万円
	広告宣伝費 621百万円
	給料及び手当 6,053百万円
	賞与引当金繰入額 947百万円
	退職給付費用 323百万円
	水道光熱費 774百万円
	地代家賃 1,776百万円
	減価償却費 859百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,168百万円	現金及び預金 5,476百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 67百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 77百万円
現金及び現金同等物 5,101百万円	現金及び現金同等物 5,399百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	591,742

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	23.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	436	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品・日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営等の小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品・日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営等の小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	スーパーマーケット事業		
売上高			
外部顧客への売上高	151,813	6,323	158,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	151,813	6,323	158,137
セグメント利益	7,198	390	7,589

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	スーパーマーケット事業		
売上高			
外部顧客への売上高	52,946	2,224	55,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	52,946	2,224	55,170
セグメント利益	3,046	163	3,209

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,198
「その他」の区分の利益	390
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	7,590

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,046
「その他」の区分の利益	163
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,209



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,030円28銭	1,859円18銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,641	36,299
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,418	36,097
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	223	202
普通株式の発行済株式数(千株)	20,006	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	591	591
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,415	19,415

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 213円09銭	1株当たり四半期純利益金額 217円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	4,137	4,221
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,137	4,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	79円61銭	1株当たり四半期純利益金額	100円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	1,545	1,946
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,545	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	436百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。